

平成29年度 上期の概況

TACHIBANA DISCLOSURE



たちばな信用金庫

たちばなしんきん と 地域社会

～ この街と生きていく ～

皆様の大切な資金を
地域に還元しています

【預金積金】
116,263百万円
【出資金】
879百万円

当金庫は、お客様にご満足いただけるよう、預金商品の開発やサービスの充実に努めています

地域のお客様

【有価証券での運用】
23,141百万円
【預証率】
19.90%

○ご融資以外の運用について
お客様からお預りした預金の一部を、有価証券で運用しています。対象の選定にあたっては安全性を第一とし、国債等の公共債や金融債等を中心に購入しています。

【貸出金】
73,415百万円
【預貸率】
63.14%

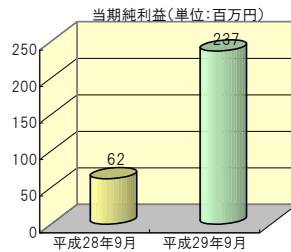
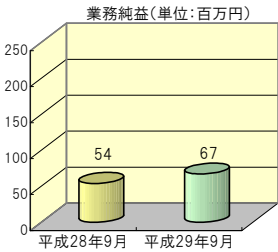
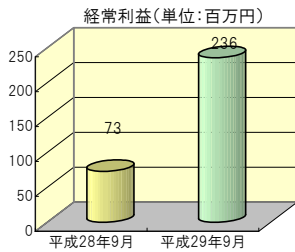
○地域のお客様へのご融資について
当金庫は、地域のお客様の幅広い資金ニーズにお応えしています。事業資金の融資や住宅ローンなどの個人向け融資を積極的に行っております。
○お取引先への支援等について
当金庫は、金融円滑化法の終了後におきましても、継続してきめ細かい課題解決型金融機能の推進を図り、経営改善や事業再生に向けたコンサルティング機能の発揮や販路拡大等への支援を行います。

たちばな信用金庫

常勤役員数188人

お客様からお預りした大切な預金は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをさせていただいております。

主要な経営指標



- 経常利益
本来の業務から得られる営業利益に、有価証券の売却益等の臨時収益や貸倒引当金等の臨時費用を加減したものです。
- 業務純益
貸出金や有価証券の受入利息や受入手数料等の収入から、預金の支払利息や支払手数料、経費を差し引いたものです。
- 当期純利益
経常利益に非反復的、非経常的な損益である特別損益を差し引いた税引前当期純利益から、法人税、住民税及び事業税を差し引いたものです。

単体自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は「金融機関の健全性」を見る重要な指標です。信用金庫は、自己資本比率を4%以上維持し、健全な財務を保つことが義務付けられています。

● 単体自己資本比率 (単位:百万円、%)

	平成29年9月	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(A)	5,047	
コア資本に係る調整項目(B)	4	2
自己資本額(A)-(B)=(C)	5,042	
リスク・アセット等計(D)	58,793	
自己資本比率(C)÷(D)	8.57	
総所要自己資本額	2,351	

<参考> (単位:百万円、%)

	平成29年3月	経過措置による不算入額
	4,839	
	4	2
	4,834	
	57,617	
	8.39	
	2,304	

※総所要自己資本額
=リスク・アセット等計×4%

預金・貸出金の状況

● 預金・貸出金の状況 (単位:百万円)

	平成29年9月末
預金	116,263
貸出金	73,415

<参考> (単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年9月末
預金	114,189	113,583
貸出金	72,042	71,705

貸出金の内訳（業種別）

●貸出金の内訳 (単位:百万円)

	平成29年9月末
製造業	2,435
農業、林業	84
漁業	37
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	5,872
電気、ガス、熱供給、水道業	171
情報通信業	50
運輸業、郵便業	668
卸売業、小売業	4,965
金融業、保険業	2,122
不動産業	14,447
物品賃貸業	223
学術研究、専門・技術サービス業	271
宿泊業	956
飲食業	1,060
生活関連サービス業、娯楽業	1,085
教育、学習支援業	185
医療、福祉	3,078
その他のサービス	3,474
小計	41,190
地方公共団体	4,800
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,425
合計	73,415

<参考> (単位:百万円)

	平成29年3月末
製造業	2,368
農業、林業	41
漁業	54
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	5,499
電気、ガス、熱供給、水道業	190
情報通信業	38
運輸業、郵便業	661
卸売業、小売業	4,994
金融業、保険業	2,114
不動産業	14,799
物品賃貸業	198
学術研究、専門・技術サービス業	284
宿泊業	961
飲食業	1,152
生活関連サービス業、娯楽業	1,133
教育、学習支援業	246
医療、福祉	3,019
その他のサービス	3,287
小計	41,049
地方公共団体	3,975
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,018
合計	72,042

※貸アパートもしくは貸ビル建設に係る貸出金は個人であっても不動産業へ計上しております。

※業種別の区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法ベースの債務者区分による開示(単体)

●金融再生法開示債権 (単位:百万円)

	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	718
危険債権	2,278
要管理債権	37
正常債権	70,878
合計	73,912

<参考> (単位:百万円)

	平成29年3月末
	1,046
	2,404
	34
	69,076
	72,562

●金融再生法債権の保全状況 (単位:百万円、%)

	平成29年9月末		
	担保・保証等	引当金	保全率
破産更生債権等	340	378	100.00%
危険債権	1,349	487	80.61%
要管理債権	29	9	100.00%
合計	1,719	875	85.50%

<参考> (単位:百万円、%)

	平成29年3月末		
	担保・保証等	引当金	保全率
	521	525	100.00%
	1,419	520	80.71%
	25	8	98.23%
	1,966	1,054	86.68%

●金融再生法上における不良債権比率 <参考>

平成29年9月末	4.10%	平成29年3月末	4.80%
----------	-------	----------	-------

金融再生法開示債権の開示基準は、担保や保証が効力回復済な部分や、貸倒引当金が計上されている部分、いわゆる保全可処分を含んで開示しています。よって全てが回収不能債権となる訳ではありません。

有価証券の時価情報

●その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成29年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
債券	20,896	565	586	20
株式	117	△4	4	9
その他	2,093	△52	17	69
合計	23,108	508	608	99

<参考> (単位:百万円)

	平成29年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
	19,192	581	615	34
	83	△12	0	13
	1,894	△44	8	53
	21,170	523	625	101

●満期保有目的有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

<参考> (単位:百万円)

	平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

●時価のない有価証券の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
非上場株式	32	—	—	—

<参考> (単位:百万円)

	平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
	—	—	—	—
	32	—	—	—

●売買目的有価証券 該当ございません

(注)平成29年9月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成29年9月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

地域貢献活動など

● たちばなビジネスクラブ「未来」の創設

少子高齢化が進み、長崎県でも人口減少が予想され、それとともに経済規模の縮小は避けられない状況を踏まえ、地域経済の未来を担う、経営者、後継者、経営幹部に加え、たちばな信用金庫の役職員が、勉強会等を通じて課題解決に努めるとともに、会員相互の能力向上を図り、会員企業の発展、ひいては地域経済の発展へ寄与するため、たちばなビジネスクラブ「未来」を創設しました。

平成29年9月21日(木)に開催した創設総会においては、日本銀行長崎支店長篠原壽成氏より祝辞をいただきました。また中央タクシー株式会社(長野県)代表取締役会長である宇都宮恒久氏を迎え「お客さまが感動し社員が躍進する組織づくり」～山麓のタクシー会社が届ける幸せのサービス～と題し、創設記念講演を行っていただきました。



● たちばな未来塾

地域経済への貢献を目的として、地域における若手経営者、企業後継者、女性経営者を育成するため、「第7期たちばな未来塾」を参加者30名にて開講しました。

この勉強会は7月19日～11月15日まで5回の講義を実施し、企業経営の基本から中期経営計画の策定までを修得していただけます。

あわせて、第1期から第6期の受講者を対象として、3年ぶり2回目のたちばな未来塾交流会を開催し、受講後の成果発表を行っていただくとともに、受講期を超えた受講者の交流を行っていただきました。



● 長崎街おこし定期預金の取扱い

募集総額の一部を県内の街おこしに役立てていただくことを趣旨として、平成29年6月20日(火)～平成29年8月31日(木)まで「長崎街おこし定期預金」の取扱いを行いました。

募集予定総額は25億円でしたが、予定をはるかに上回る44億円の募集となり、取引先をはじめとした地域の多くの方々へ「街おこしへの貢献」に対し、支持をいただきました。

募集総額に応じた寄付金を、9月25日、県内の街おこしのために活動する「長崎県地域づくりネットワーク協議会」へ寄付させていただきました。



● 地方自治体との連携

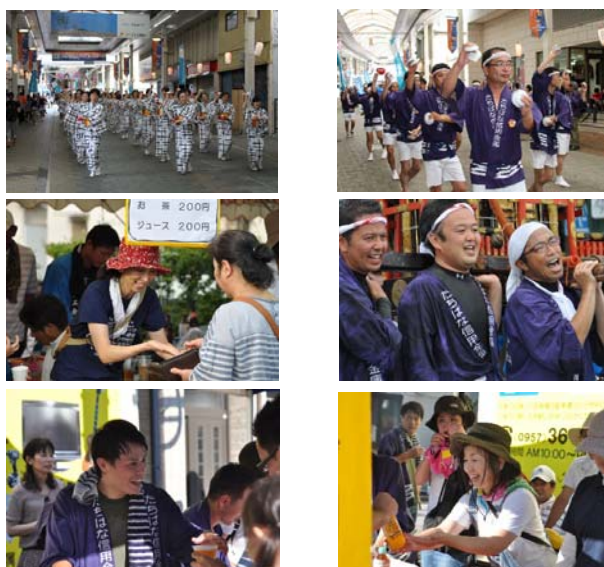
当金庫の斡旋により、諫早市は6月2日～8日に東京スカイツリーにおいて諫早市内の名所案内、特産品を展示し「Beautiful NIPPON」全国観光PRコーナーにて諫早市のPRを行いました。

8月には東京国際フォーラムにおいて開催された「2017 よい仕事おこしフェア」には、長崎県への観光客誘致を目的として長崎県東京事務所が出展し、長崎県の魅力をPRしました。



● 地域行事への参加

のんご諫早まつりをはじめとした各地域で行われた夏祭り等の地域行事へ、日ごろのご愛顧に感謝する観点から積極的に参加し、地域の方々ともふれあい、「親近感湧くしんきん」を感じていただきました。



● 長崎への観光誘致

全国の信用金庫に長崎の魅力を発信し、各信用金庫が企画する年金旅行をはじめとした旅行団の誘致を図りました。この活動により29年度は、9月末時点において1,400名を超える旅行団が長崎を訪れる予定となっています。



● ビジネスフェアへの出展

取引先の販路開拓の機会創出を目的として、6月に埼玉県さいたまスーパーアリーナで開催された「さいしんビジネスフェア2017」、8月に東京都東京国際フォーラムで開催された「2017 よい仕事おこしフェア」および9月に岡山県コンベックス岡山で開催された「第13回岡山県しんきん合同ビジネス交流会」の3つのビジネスフェアへ6先の出展斡旋を行いました。

